

申請企業等概要

(1) 申請者

住所	本社	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX
	福島県浜通り地域内 ※1	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX XXインキュベーションセンター
	実用化開発等の実施先 ※2	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX XXインキュベーションセンター
事業所概要		本社 試験・評価センター 研究開発拠点 生産拠点
事業者名（ふりがな）		〇〇〇〇株式会社（まるまるまるまる）

※1 補助対象地域として申請する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記載。本社の住所と同様の場合は、「同上」と記載すること。

※2 実用化開発等を実施する拠点の住所を記載。福島県浜通り地域内の拠点の住所と同様の場合は、「同上」と記載すること。

(2) 担当者

所属部署	XX部XX課
所属住所	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX
役職・氏名（ふりがな）	XXX部長 □□ □□（しかくしかくしかくしかく）
電話番号（必須）	XXXX-XX-XXXX、携帯電話：XXXX-XX-XXXX
E-mail（必須）	

< 本社住所 >

- ・ 登記と同じ住所を記載ください。

< 福島県浜通り地域内の住所 >

- ・ 【地元企業と連携して実施する企業】のうち、浜通り地域内に拠点を有しない場合は、「**福島県浜通り地域内に拠点無し**」と記載ください。
- ・ なお、【地元企業等】の場合は、提出いただく登記事項証明書にて補助対象要件確認を行います。登記事項証明書の提出が不可能な場合は、その旨を記載した理由書（任意様式【要実印】）と研究開発・実証等の実施予定地であることが判断できる写真等を提出してください。

< 実用化開発等の実施先 >

- ・ 実用化開発等の実施先が複数ある場合は、全ての住所を記載ください。

< 事業所概要 >

- ・ 福島県浜通り地域内の住所の概要について、該当するものを赤枠で示してください。

(3) 連携企業①

住所	本社	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX
	福島県浜通り地域内	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX XXXXXX
	実用化開発等の実施先	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX XXXXXX産業団地
事業所概要		本社 試験・評価センター 研究開発拠点 生産拠点
事業者名（ふりがな）		××××株式会社（ぱつぱつぱつぱつ）
代表者役職・氏名（ふりがな）		代表取締役社長 連携 太郎
担当者役職・氏名（ふりがな）		XXX部長 □□ □□（しかくしかくしかくしかく）
電話番号（必須）		XXXX-XX-XXXX、携帯電話：XXXX-XX-XXXX
E-mail（必須）		

(3) 連携企業②

住所	本社	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX
	福島県浜通り地域内	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX XXXXXX産業団地
	実用化開発等の実施先	〒XXX-XXXX XX県XX市XX町X-XX XXXXXX
事業所概要		本社 試験・評価センター 研究開発拠点 生産拠点
事業者名（ふりがな）		××××株式会社（ぺけぺけぺけぺけ）
代表者役職・氏名（ふりがな）		代表取締役社長 連携 次郎
担当者役職・氏名（ふりがな）		XXX部長 □□ □□（しかくしかくしかくしかく）
電話番号（必須）		XXXX-XX-XXXX、携帯電話：XXXX-XX-XXXX
E-mail（必須）		

- ・ 提案書について事務局より質問・確認を行う場合があります。事業を把握している担当者を記載ください。
- ・ 携帯番号も記載ください。

申請企業説明書

[illegible]

3

「事業計画名」(事業者名A、事業者名B)

単位 (円)

区分	令和XX年XX月期	令和XX年XX月期
売上高		
営業利益		
経常利益		
当期利益		

直近2期分の決算書と整合性がとれる数値を記載ください。

単位 (円)

区分	直近 (令和○年度)	1期前 (令和○年度)	2期前 (令和○年度)
課税所得			
過去3年分の平均値			

「納税証明書（その２）」と整合の
取れる数値を記載ください。

年度 (和暦)	事業主体 (官公庁省名等)	補助事業名称	テーマ名	実用化 状況
H28	〇〇省	■■■■■■ 事業	△△△△△△△の実証	
H29-R1	福島県	地域復興実用 化開発等促進 事業費補助金	□□□□□□□の実証	有
R2	××県	◇◇◇◇◇◇ 事業	▼▼▼▼▼▼▼の実証	

過年度に当補助金に採択された場合は、その実用化達成状況の有無を記載ください。
収まり切らない場合は、ページを追加してください。

スタートアップ制度の活用状況

1 枚

基本情報

【作成上の注意】

- ・ 設立後10年未満の中小企業に該当する場合は必ず提出してください。

【記載上の注意】

- ・ 決算書等に基づき正確に記載ください。

設立年月	年	月	令和7年4月1日時点の年数	年
業種分類	<input type="checkbox"/> 製造業その他 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業			
資本金額	円／（直近決算日時点）			
従業員数	人／（直近決算日時点）			

		該当状況		
①登録制度	J-Startup企業への該当	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	登録先	<input type="checkbox"/> J-Startup <input type="checkbox"/> J-Startup Local（ ）		
②資金調達	3年以内の支援策の活用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	資金調達の状況	調達先	調達金額	調達時期
	出資			
	融資			
③支援制度	3年以内の支援策の活用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	スタートアップ支援事業の採択状況	支援元	事業名	採択年度
	国庫事業			
	都道府県／市町村事業			

【記載上の注意】

- ・ ①～③について、該当の有無を記載ください。
- ・ 該当あるものについては、詳細についても記載ください。

事業計画サマリー

1 枚

戦略性/市場性

【記載上の注意】

- ・ 提案する事業計画について、該当する事業フェーズを選択してください。
※以下の事業フェーズは、技術熟度評価制度（TRA: Technology Readiness Assessment）を参考に設定しています。

実用化開発等の内容

事業フェーズ（複数選択可）

☐ 基礎研究

☐ 応用研究

☐ 実用研究

☐ 模擬実証

☐ フィールド実証

☐ 量産化/水平展開

■ 背景や事業の説明

【背景と目的】

【記載上の注意】

- ・ 本件提案に関する背景や事業の位置づけを説明してください。
- ・ 提案する事業計画のこれまでの研究開発・基礎検証の進捗状況や実績を明らかにしてください。
- ・ 保有する特許技術を活用して実用化開発を行う場合にはその概要を説明してください。

【課題】

【開発内容とこれまでの実績】

【ビジネスモデルの想定と浜通りへの貢献計画】

実用化開発等の内容

- 完成予想図（イメージや写真等を添付）

実用化開発等の内容

- 主な調達先・販売予定先・委託先等との関係（関係図等を添付）

(1) 想定する市場

【産業/市場の定義】



【環境分析、KSF (Key Success Factor)】

■環境分析

- ・ xxx市場は、……と拡大が見込まれるが、……な状況である。
- ・ そのため△△△をターゲットとした……は、……
- ・

■KSF

- ・ KSF①：……の性能
理由：xxx市場では、……で十分なクオリティを有した製品が求められている
- ・ KSF②：価格
理由：△△△に訴求するためには、xxxx円/kgを下回る価格設定が必要

【市場優位性】

	貴社	A社	B社
要素1 価格	xxxx円/kg	…	…
要素2 …の性能	xxxx回/秒	…	…
要素3			
要素4			

【市場優位性詳細】



(2) 市場への参入戦略

【TAM (Total Addressable Market)、SAM (Serviceable Available Market)、SOM (Serviceable Obtainable Market)】※算定根拠を明示すること

■ TAM

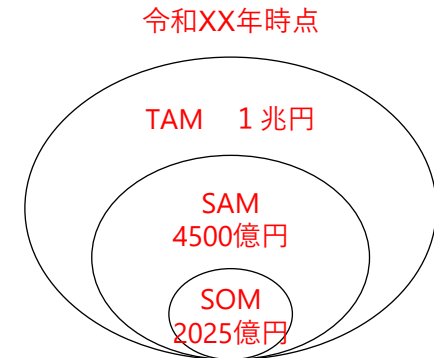
〇〇〇の×××市場を想定
市場規模の推定はxxx調査に基づく
算出式は、_____。

■ SAM

×××市場の△△△をターゲットと想定
※△△△はXXXXXという点で有望
xxx調査をもとにTAMの〇〇割で設定
算出式は、_____。

■ SOM

△△△のうち自社の優位性を活かせる
◇◇◇な消費者をターゲットと想定
xxx調査をもとにSAMのXX割で設定
算出式は、_____。



【ROI (Return On Investment)】※算定根拠を明示すること

【作成上の注意】

- ・ 別に用意してあるエクセルシートを活用して、算出してください。

【作成上の注意】

- ・ 初採択年度を1年目として今後の出願予定を示してください。
- ・ 連携提案の場合は、単体で出願するものと連名で出願するものを区別して記載してください。

■ 知的財産出願件数 (件)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
単体	県内	2	1	2	0	0	0
	県外	0	0	1	2	0	0
連携	県内	2	1	2	0	0	0
	県外	0	0	1	2	0	0

■ 知的財産に関する詳細説明

【作成上の注意】

- ・ 過年度の出願実績や知的財産の概要について説明してください。
- ・ 連携提案の場合には、知財の出願主体を明らかにしてください。

【参考図】ビジネスモデル（リーン・キャンバス）

【作成上の注意】

- ・ターゲット顧客ごとに作成してください。
- ・ターゲット顧客が複数存在する場合は、複数シート作成することも可能です。ただし、優先的なターゲット顧客に絞って作成ください。

枠内の数字順に検討すると整理しやすい

顧客ごとに1枚

戦略性/市場性

課題 (Problem)	ソリューション (Solution)	独自の提供価値 (Unique Value Proposition)	圧倒的優位性 (Unfair Advantage)	ターゲット顧客 (Customer Segments)
<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット顧客の上位3つの課題を列記してください。 ・「既存の代替品」が何で、上記課題を、現在、どのように解決しているかを記載ください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各問題に対する解決策の概要を記載ください。 <p>3</p> <p>どんな商品・サービスか、どのような機能や役割等が問題を解決するのかを記載ください</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無知の訪問客を関心ある見込み客に変える、簡潔で、明快な説得力あるメッセージを記載ください。 ・「上位概念」として、アナロジー等を挙げてください（アナロジーの例：Youtubeは、動画版のFlickr）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単に真似したり、購入したりできないもの。 <p>4</p> <p>他社との競争に勝ち続けるためのポイントとその理由を記載ください</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット顧客・ユーザーを挙げてください。 ※「顧客」とは実際にお金を支払う人。「ユーザ」は、支払いの有無に関わらず、実際にサービスや商品を使う人と定義します ・「アーリーアダプター」となる理想のターゲット顧客の特徴を挙げてください。
<p>2</p> <p>顧客のどんな課題を解決（ニーズを満たす）のか、本質的な課題は何か、等を記載ください</p>	<p>主要指標 (Key Metrics)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の取組状況を示す主な数字を挙げてください。 <p>9</p> <p>事業化を見据えて、進捗を測定する指標を設定してください。（実用化開発中の実証パートナー数、見込み客数・収益見込額等）</p>	<p>5</p> <p>他に無い独自の提供価値は何か、他社が目をつけていないポイントは何か、等を記載ください</p>	<p>チャンネル (Channels)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客にリーチするまでの経路（リアルやウェブ等）を挙げてください。 <p>6</p> <p>顧客にリーチしやすい販路は何か、顧客の日常体験に沿った販路は何か、等を記載ください</p>	<p>1</p> <p>最も重要な顧客は誰か、最初にアプローチすべき顧客は誰か、等を記載ください</p>
<p>費用構造 (Cost Structure)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業に係る主な固定費と変動費を挙げてください。 <p>8</p> <p>商品・サービスの開発費用のほか、顧客やユーザーを獲得し、維持するために、どの程度の費用がかかるかを記載ください。そのうち、特に、重要な費用や特徴的な費用について言及してください。</p>		<p>収益の流れ (Revenue Streams)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業に係る主な収入源を挙げてください。 <p>7</p> <p>顧客やユーザーから、どのように収益を上げるか、顧客生涯価値（CLV）はどの程度になるか、等を記載ください</p> <p>※顧客生涯価値は、顧客が企業にもたらす価値の総計。つまり、顧客の購買額と顧客を獲得・維持するための費用との差額である。</p>		

作成上の注意は、Ash Maurya "Running Lean"の一部を編集

（参考）リーン・キャンバスは、サービスを市場にフィットする状態まで導くため（実用化達成前）に有効なツールだと言われています。 ビジネスモデル・キャンバスは サービスの実用化達成後に有効なツールです。

技術性

実用化・事業化する要素技術（集合体・製品）	実用化判断基準	左記基準の選択理由と数値根拠（ベンチマーク等）	研究開発上の想定課題と解決法	成果物イメージ
① xxxxを高精度で計測可能なセンサーの開発	計測誤差 xxx%以内	既存センサーの実績値 xxx%では実現できない・・・が可能となる水準として設定	材料となる・・・の精製段階において純度を・・・まで高める技術の開発。・・・を・・・することで解決していく方針。	センサーを搭載したxxxx計測器のモデル機
② ○○○の低コスト製造技術	製造コスト xxx円/kg以内	既存の市販品の平均価格xxx%を2割下回る水準として設定	○○○の構造をxxx技術を用いて簡素化することで、・・・の使用を削減することで解決していく方針	xxx技術を用いた低コスト○○○
③				
...				

【記載上の注意】

- 前頁で記載した要素技術ごとに1ページとしてください。
- 実用化・事業化を目指す技術や製品の新規性・革新性、必然性、実現可能性について言及してください。
- 図や写真、データを用い、要素技術ごとの開発内容詳細を説明してください。

【記載上の注意】

- 前頁で記載した要素技術ごとに1ページとしてください。
- 実用化・事業化を目指す技術や製品の新規性・革新性、必然性、実現可能性について言及してください。
- 図や写真、データを用い、要素技術ごとの開発内容詳細を説明してください。

【参考図】申請事業者の技術的強み

■ 実用化開発を行う領域に関連可能性のある特許情報

特許番号	特許名	出願日	取得日	特許分類	発行地域	特許の内容要約	関連する製品例
US1234567	サンプル 特許1	2020/ 01/15	2021/ 06/30	IPC:G06F	米国	救命救急医療における気管挿管に使用される器具についての特許である。医療従事者の施行ハードルを下げるのに有効である。	気管内チューブ
EP7654321	サンプル 特許2	2019/ 07/20	2020/ 07/15	IPC:H04W	欧州	...	
...						【記載上の注意】 <ul style="list-style-type: none"> 「特許の内容要約」欄には、特許の特徴として「解決すべき課題」および「どのように課題を解決したか（請求項1）」を要約して記載ください。 実用化開発するソリューションに使用される特許情報に加え、領域に関連がある特許情報があれば記載ください。 	

【参考図】使用想定技術構成表①

(例) XXシステム/YY加工技術

構成/工程 1

■ (例) ディスプレイユニット

イメージ図

構成/工程 4

■ … (構成/技術名)

イメージ図

構成/工程 2

■ (例) GPSレシーバー

イメージ図

【記載上の注意】

- 実用化開発するソリューションを本ページの上段に記載し、ソリューションを構成する製品や技術を、構成あるいは工程に分解し記載ください。
- 分解する数に上限はございませんので、「構成/工程1」から順番に数字を振って、■…の部分に構成の名称を記載し、イメージ図を添付してください。
- 本スライドでは構成/工程の詳細な説明等は不要です。

構成/工程 3

■ … (構成/技術名)

イメージ図

構成/工程 5

■ … (構成/技術名)

イメージ図

【参考図】使用想定技術構成表②

構成品 /工程	実用化・事業化する 要素技術（集合体・製品）	使用想定技術・ 製品	技術保持企業・ 個人名	用途概要	特許番号	実施可否判定 （可能/不明）	備考
1	①xxxを高精度で計測可能なセンサーの開発	信号処理技術	XX株式会社	ディスプレイに触れた際の信号処理を正確に行う技術	JPXXX	不明	過去他製品で 使用した実績 有
		信号処理加速技術	当社	...	出願予定	可能	出願に向けて準備中
	②〇〇〇の低コスト製造技術	XX製造機	当社	...	JPYYY	可能	...
2							
...							

【記載上の注意】

- ・ 要素技術の項目は、前頁の項目と合わせてください。
- ・ 各要素技術に使用される想定技術や製品を分解して「使用想定技術・製品」に記載していただき、技術や製品を保有する企業名や個人名を「技術保持企業・個人名」に記載ください（自社製品や技術の場合は「当社」と記載ください）。
- ・ 「用途概要」には記載頂いた使用想定技術・製品が何に使われるのか用途を端的に記載ください。
- ・ 使用想定技術・製品に該当する特許番号を「特許番号」に記載ください。
- ・ 特許番号を有する技術・製品を使用可能か確認ができている場合は「実施可否判定」に「可能」、確認ができない場合には「不明」と記載ください。
- ・ その他申し送り事項がある場合は「備考」に記載ください。

計画性①－各年度の達成目標（ステージゲート）

■各年度の達成目標（ステージゲート）

実用化・事業化する 要素技術	各年度の達成目標（ステージゲート）		
	1年目	2年目	3年目
① xxxxを高精度で計測可能なセンサーの開発	材料となる〇〇〇の純度xxxx%の実現	計測誤差 △△△%以内の達成	計測誤差 xxx%以内の達成
② 〇〇〇の低コスト製造技術	製造コスト 〇〇〇円/kg以内	製造コスト △△△円/kg以内	製造コスト xxx円/kg以内
③	【記載上の注意：ステージゲート】 <ul style="list-style-type: none"> 要素技術の項目は、前頁の項目と合わせてください。 ステージゲートは前項の「実用化判断基準」と平仄をとるようにしてください。 ステージゲートは各期の達成状況の判断指標となりますので、検証可能な数値としてください。 		
...			

計画性①－各年度の達成目標に対する実績（ステージゲート）【継続申請の場合記載】

※過年度実績

■各年度の達成目標に対する実績（ステージゲート）

実用化・事業化する 要素技術	進捗 状況	各年度の達成状況			
		1年目		2年目	
		達成 有無	成果達成状況詳細	達成 状況	成果達成状況詳細
① xxxxを高精度で計測可能なセンサーの開発	65%	有			
② ○○○の低コスト製造技術	80%	一部未達			
③	30%	有			
...					

【記載上の注意】

- ・ 要素技術の項目は、前頁の項目と合わせてください。
- ・ 成果達成状況については、具体的な数値で客観的に示してください。
- ・ 過年度のステージゲートが未達の場合には、その要因と対応方針を、枠内に収まるよう簡潔に示してください。

計画性②－その他要素に関する実績（浜通り地域消費割合等）【継続申請の場合記載】

※過年度実績

■その他要素に関する実績（浜通り地域消費割合等）

	補助金執行率				浜通り地域消費割合			
	計画額	実績額	実績値 (%)	理由等のコメント	計画額	実績額	実績値 (%)	理由等のコメント
1年目	100,000,000	95,000,000	95%	開発中のXX製品のハードウェアに使用する半導体の調達に、地政学上の理由で遅延し、開発が中断している為	180,000,000 (90%)	152,000,000 (80%)	84% (-10%)	工場を新たに浜通りで設置した為、消費率を大幅に更新した。一方、人材確保に苦戦している為、人件費の経費の消費が低い状況
	ポイント①： 当該年度の交付申請時の様式Aに表示される 浜通り地域消費金額及び浜通り消費割合を記載すること				ポイント③： 浜通り地域消費割合の実績額のカッコ内に記載した%－計画額のカッコ内に記載した%で記載すること 例：80% - 90% = -10%			
2年目
	ポイント②： 当該年度の実績報告時の様式Aに表示される 浜通り地域消費金額及び浜通り消費割合を記載すること				ポイント④： 浜通り地域消費割合の欄に記載した実績額 ÷ 計画額で算出すること 例：152,000,000 ÷ 180,000,000 = 84%			

計画性③－事業計画

■事業計画

要素 技術	実行予定タスク	補助事業期間												補助事業期間後
		1年目				2年目				3年目				4年目以降
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
①	ニーズ調査													
	設計開発													
	プロトタイプ制作													
	ユーザー検証①													
	改修													
	ユーザー検証②													
	...													
②	【記載上の注意：事業計画】 <ul style="list-style-type: none">実施すべきタスクを表中の「実行予定タスク」に追加し、実行予定期間を緑色に塗りつぶしてください。「実行予定タスク」には市場調査や体制整備などの観点からも重要なアクションを盛り込むようにしてください。申請年度は赤枠のオブジェクトで囲ってください。前年度の申請における事業計画から変更されている点は吹き出しオブジェクトで変更がある旨コメントを記載してください。 ※継続申請の場合													
③														
...														

計画性④

■類似計画等状況説明

- 事業名称
 - ・ 事業主体（関係省庁等）
 - ・ テーマ名
 - ・ 代表企業等（他企業等と連携している場合）
 - ・ 研究開発等実施者
 - ・ 申請額
 - ・ 研究期間
 - ・ 研究開発内容
 - ・ その他

- 事業名称
 - ・ 事業主体（関係省庁等）
 - ・ テーマ名
 - ・ 代表企業等（他企業等と連携している場合）
 - ・ 研究開発等実施者
 - ・ 申請額
 - ・ 研究期間
 - ・ 研究開発内容
 - ・ その他

【記載上の注意】

本事業以外で国及び本県以外で類似した補助や委託を受けた（実施済、応募中を含む）場合に本紙を提出していただきます。類似事業を行っていて、かつ、本紙を提出しない場合は、補助を認めない場合があります。

イメージ図を添付

イメージ図を添付

※複数該当ある場合は、実施事業分を提出すること。

計画性⑤

< 収支明細書 >

(収入の部)

[単位：円]

区 分	予算額	調達先・販売先（金額の内訳）
自己資金		
借 入		○銀行XX円、○信用金庫XX円
その他		
有償実証による売上高		XX社XX円、YY社XX円
売上高に補助率を乗じた控除額		
補助金相当額(C)		
補助金申請額※		福島県補助金
合 計		

※「補助金申請額」は、補助金相当額（C）－（有償実証による売上高×補助率）で算出すること。

(支出の部)

[単位：円]

	経費区分	経費全体額 (A)	補助対象経費 (B)	補助金相当額 (C)
1 直接経費	①施設工事費			
	②機械設備費			
	③調査設計費			
	④人件費			
	⑤材料費等			
	⑥外注費			
	⑦委託費			
	⑧その他諸経費			
	小 計			
2	間接経費			
3	有償実証に要する経費			
	合 計			

【記載上の注意】

- 様式Aから転記するようにしてください。

■資金調達計画

選択（複数回答可）	調達先金融機関、VC/CVC等の詳細 および現状を具体的に説明	種別
資金調達先の検討 未了		
✓ 資金調達先の検討 済	XX会社のCVC部門から20XX年から2年間X億円を調達し、設備投資を行う予定 【記載上の注意】	出資
✓ 金融機関等の 専門家への相談済	Y	
金融機関から 借入内諾済		
補助金以外全額 自己資金対応		
✓ その他補助金への 申請を予定	令和6年度から令和7年度まで正業立地補助金（福島県）への申請を予定	-
その他補助金の 交付決定済		-

【記載上の注意】

- 本事業の補助金以外に申請を予定している補助金がある場合には自治体名や事業名等の詳細を説明欄に記載ください。

■支出明細書（連携申請全体）

[単位：円]

代表	事業者名	補助率	経費 全体額 (A)	補助対象 経費 (B)	補助金 相当額 (C)	補助金 申請額
	総合計	-				

【記載上の注意】

- 連携事業者がいる場合に記載ください。

【研究開発体制図】

【記載上の注意】

- ・ 枠内に収まるよう明瞭・簡潔に記載ください。

関係図

【連携機関の適格性】

【記載上の注意】

- ・ 連携先の知見
- ・ 調整状況
- ・ これまでに連携実績があるか

【補助事業者（提案者及び連携先）の適格性】

計画性⑦ 【有償実証を実施する場合記載】

実施計画	有償実証の内容	<p>【記載上の注意】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象の事業において有償実証を実施する場合は、その実施内容及び収支の計画について具体的に記載ください。 有償実証の収支について、補助対象経費から売上高相当分を控除する必要があります。（詳細は、支出明細書（様式A）の「記載例」シートを確認して記載ください） <p><各項目の留意点></p>
	実用化・事業化における必要性及び期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 有償実証の実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 何を用いて、どのような実証を行うのか 誰をターゲットにするのか 計画段階における調整状況は、どうか（誰が、いくらで、どの程度購入する想定か） 実用化・事業化における必要性及び期待する効果
	実施スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 実用化開発・事業化に向けた取組において、どのような位置づけで、何を検証するのか どのような結果を得たいと考えているのか なお、複数の観点で行う場合は、それぞれの観点をお知らせください 実施スケジュール（可能な限り、図表で表現すること） <ul style="list-style-type: none"> 年間又は複数年事業計画における位置づけは、どうか その各位置づけにおける、有償実証の実証内容・検証ポイントは何か 研究開発と、今回の有償実証の内容の関係性は、どうなっているのか
収支計画	売上高の見込み（提供価格や数量を含めて記載）	<ul style="list-style-type: none"> 売上高の見込み <ul style="list-style-type: none"> 提供価格はいくらか。その理由付けは何か（販売戦略を踏まえた値付けのロジックのほか、原価や販管費等、利益の考え方を提示ください） 提供見込みの数量はいくらか。その理由付けは何か 有償実証による売上実績の確認・報告方法はどうか
	有償実証で使用する経費の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 有償実証で使用する経費の考え方 <ul style="list-style-type: none"> 研究開発で使用する経費と、有償実証で使用する経費との切り分け方法・見分け方はどうか（経費区分ごとに考え方を提示ください。なお、切り分け方法は、基本、発注伝票を分けることを想定しています）

【事業実施体制図】（補助事業終了後の事業推進体制を示すこと）

【事業化へ向けた市場へのアプローチ】

■ 説明文

【記載上の注意】

- ・ ターゲット顧客を明確にした上で、誰がどのようにアプローチをかけていくのかが分かるよう記載ください。

イメージ図を添付

【マーケットアドバイザー】（設置する場合、マーケットアドバイザーが記載すること）

【記載上の注意】

- ・ マーケットアドバイザーを設置することで、市場へのアプローチがどう促進されるのか具体的に記載ください。
- ・ マーケットアドバイザーの具体的な活動にもふれてください。

【自社を中心とした産業集積のイメージ】 ※産業集積効果、市場形成効果

■ 説明文

【記載上の注意】

- ・ 産業集積にあたり自社が担う役割を明確にしながら記載ください。

イメージ図を添付

福島県浜通り地域における実用化・事業化の展開、産業復興に対する寄与

【要旨】



【記載上の注意】

- ・ 箇条書きとしてください。
- ・ 3 項目以内にまとめてください。

【詳細】

【記載上の注意】

- ・ 事業化・実用化が達成された場合に、提案分野の関連産業の育成・集積にどのように貢献するかについて、具体的かつ詳細に記載ください。
- ・ 本事業終了後の事業展開において、地元裨益・定着を促進するために計画している取組について記載ください。特に自治体連携推進枠を活用する場合には、自治体が抱える課題解決にどのように寄与するのか等記載ください。

■浜通りでの事業展開計画

選択（複数回答可）	説明（具体的内容）	実績値
本社機能の移転		
マザー工場の移転		
支店等の新設		
地元企業（調達関係）	【作成上の注意】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「説明（具体的内容）」欄には市町村名まで明示し記載ください。 ・ 「実績値」には昨年度の件数を数値にて記載ください。 	
地元企業（発注関係）		

■人員配置計画

	現在	計画初年度		計画 2 年目		計画 3 年目	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
企画関係（専任/兼任）							
開発関係（専任/兼任）							
販促関係（専任/兼任）							
経理関係（専任/兼任）							
うち新規雇用	浜通り						
	浜通り外						

【作成上の注意】

- ・ 初採択年度を1年目として今後の人員配置計画を示してください。
- ・ 連携提案の場合は、連携全体ではなく、自社の人員配置計画を示すこと。

福島県浜通り地域における実用化・事業化の展開、産業復興に対する寄与②【継続申請のみ記載】

事業化可能性

※過年度実績

■その他要素に関する実績（経済波及効果等）

福島県浜通り地域における 実用化・事業化の展開、 産業復興に対する寄与	各年度の達成状況	
	1年目	2年目
【拠点整備関連】 浜通りでの事業展開計画 ・本社機能の移転 ・マザー工場の移転 ・支店等の新設	1年目の補助事業期間中に浜通り地域内の●●市に研究ラボを設置することを計画していたが、候補地の選定まで完了したものの、地元住民への説明や××に係る許認可の取得等に時間を要し、支店開設までは至らなかった。2年目に速やかに着工できるよう、補助対象期間外に自社負担にて調整を行うことによりリカバリーを図ることとした。	5月に●●市に研究ラボを開設した。敷地面積はXX㎡で、補助対象期間中は7名が常駐し、研究活動を実施した。 3年目の補助対象期間終了後に、空き地を造成して工場を設置する計画があり、△△金融機関から建設費用XX円を調達するとともに、助成事業への申請準備に着手した。
【調達・発注関連】 浜通りでの事業展開計画 ・地元企業との提携 （調達・発注関連）	<div> 【記載上の注意】 <ul style="list-style-type: none"> 達成状況については、具体的な数値で客観的に示してください 計画に対して未達があった場合には、その要因と対応方針を示してください </div>	
【人材雇用関連】 ・人員配置計画	開発要員3名の雇用（うち浜通り地域内2名）を計画していたが、実績は本社研究開発部に配属した1名のみにとどまった。 既存の開発要員のエフォートを調整し対応したため、1年目の開発成果創出には影響しなかった。	開発要員2名（浜通り地域内拠点での雇用）を計画し、2名を採用することができた。うち1名は正社員として●●市内の研究所に配属しており、試験・分析・評価等の作業に従事させている。もう一人はフルタイムでアルバイトとして雇用しており、栽培管理・データ測定等の補助業務に従事させている。
【知的財産関連】 ・知的財産出願件数	本研究に関連して、2年目の終了までに★★の特許申請を予定している。1年目は、計画通り特許事務所と連携して競合調査を完了しており、○○に留意が必要なものの、公開済みの特許との兼ね合いは概ね問題ないことが確認できた。	2年目に特許申請を行う計画としていたが、また、本研究以外での業務で想定外のトラブルがあり、申請準備に十分なリソースを確保することができなかったことから、特許の申請は3年目に繰り越すこととした。

① 業種 **情報通信業**② 従業員数 名

③-1 補助事業申請額

経費全体額	125,300,000
自己資金	23,434,000
借入金	10,000,000
その他	5,000,000
有償実証による売上高	10,000,000
売上高の補助金を乗じた控除額	6,666,000
補助金相当額 (C)	83,532,000
補助金申請額	76,866,000

③-2 補助金申請額の調達内訳

自己資金 (繰入)	20,000,000
繋ぎ融資	15,000,000
その他	41,866,000
合計	76,866,000

④-3 PL (損益計算書) 関連情報 (直近期)

売上高	100,000,000
売上総利益	40,000,000
営業利益	30,000,000
経常利益	20,000,000
支払利息・割引料	1,000,000

④-4 PL (損益計算書) 関連情報 (前期)

売上高	80,000,000
売上総利益	30,000,000
営業利益	20,000,000
経常利益	10,000,000
支払利息・割引料	800,000

④-1 BS (貸借対照表) 関連情報 (直近期)

流動資産	80,000,000	負債	140,000,000
当座資産	70,000,000	流動負債	60,000,000
現金預金	50,000,000	短期借入金	40,000,000
受取手形 (でんさい含む)	0	その他流動負債	20,000,000
売掛金	20,000,000	固定負債	80,000,000
有価証券	0	長期借入金	60,000,000
棚卸資産	6,000,000	その他固定負債	20,000,000
その他流動資産	4,000,000	純資産	90,000,000
固定資産	150,000,000	資本金	20,000,000
有形固定資産	100,000,000	資本剰余金	20,000,000
その他固定資産	50,000,000	利益剰余金	50,000,000
繰延資産	0	その他純資産	0
総資本	230,000,000	総資本	230,000,000
簿外			
割引手形 (でんさい含む)	10,000,000		

※手形やでんさいの割引がある場合は、数値が確認できる資料を財務報告資料と併せて提出してください

④-2 BS (貸借対照表) 関連情報 (前期)

流動資産	50,000,000	負債	80,000,000
固定資産	50,000,000	純資産	20,000,000
繰延資産	0		
総資本	100,000,000	総資本	100,000,000

計算

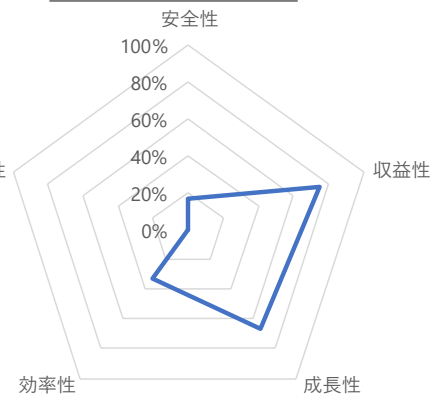
判定

安全性	17%	1
収益性	75%	4
成長性	67%	4
効率性	33%	2
生産性	0%	1

合計

12

財務健全性レーダーチャート



【作成上の注意】

- 別に用意してあるエクセルシートに数値を入力後、該当部分を貼り付けて作成ください (オブジェクト形式)。
(「ctrl + alt + V」で貼り付けることで、形式を選択できます)
- 数値の根拠となる財務書類を添付してください。

自治体（浜通り地域）との調整状況・連携状況【活用する場合記載】

※自治体との連携協定書等の写しを添付してください。

協定書等の締結	【協定名】	【締結年月日】
---------	-------	---------

【連携先自治体情報】 ※確実に連絡のつく宛先を記載ください。

市町村名		担当部署	
担当者名		担当者連絡先	【電話】 【Email】

【連携の概要】 ※協定書等に基づく連携内容について記載ください。なお、記載内容は連携先自治体と合意した内容を記載してください。

■自治体による協力内容の具体性

連携協定の記載内容	取り組みの具体的な方針	期待する影響/効果等の補足
①（協定内容を書き写す）	・地元の〇〇事業者とのマッチングを支援することにより、当該企業の地元定着を後押しする。※〇〇市主催によるマッチングイベントの実施	・〇〇事業者とのマッチング実績を基に、他地元企業とのマッチングに繋げていき、事業を拡大＋雇用拡大させることを期待
②・・・	・当該企業の取り組みを、行政と事業者が一体となって発信していくことで・・・ ※広報誌等への積極的な掲載	
③・・・	・市町村独自の財政的支援を実施し、・・・	

■協力内容の実行可能性

- ・〇〇市では市主催でのマッチングイベントを毎年実施しており・・・
- ・〇〇市××課には、市内中小企業を専門に担当する窓口が設置されており・・・
- ・〇〇市では、市独自の施策として、△△に対する積極的に予算措置を行っており・・・

■自治体戦略や中長期的連携に資する公益性

- ・当該企業が実施する〇〇〇事業は、〇〇市の重点施策であるXXX事業との親和性が高く・・・
- ・XXX事業への取り組みが広がることで、市内の新規雇用の増加にもつながり・・・

■その他

【記載上の注意】

- ・自治体による協力内容の具体性に関する表中の「連携協定の記載内容」は自治体との連携・協定に関する協定書に記載の内容を書き写してください。
- ・連携内容の説明を列挙してください。
- ・次ページで記載する具体的な連携施策を踏まえた記載としてください。
- ・各説明は、具体的かつ定量的に記載ください。

自治体（浜通り地域）との調整状況・連携状況【活用する場合記載】

【連携の概要】 ※「地元定着」「連携促進」の両分野から1つずつ以上選択すること

協力要素		具体的施策	実施方法	目標値	前年度実績値
地元定着	①実証場所支援	□実証場所の紹介・斡旋 □公有財産の貸し出し □協力者仲介支援 □行政手続支援 □その他（ ）			
	②マッチング支援	□地元企業の紹介（資材調達先、加工委託先等） □商工会との連携 ■マッチングイベントの開催 □採用支援 □その他（ ）	毎年〇月にxxx市主催で・・・関連企業を集めたマッチングイベントを実施する。	〇〇社以上の参加	
	③販路開拓支援	□販売先の斡旋 □協働プロジェクトの実施 □公共プロジェクトへの採択支援 □その他（ ）			
連携促進	④PR支援	■広報等への掲載 □各種イベントへの招聘 □小中学校等との連携支援（キャリア教育支援） □その他（ ）	広報誌に地元企業紹介ページを新設し、年〇回程度、事業進捗の様子を紹介する。	〇回以上の掲載	
	⑤財政支援	□賃料等の軽減 ■上乗せ補助の実施 □その他（ ）	xxx市独自の支援策として、・・・に対する助成制度を新設する。	・・・に対する年xxx以上の助成	
	⑥連携体制強化	□検査への同席 □議会視察の実施 □住民説明への協力（資料・調査票等） □各種情報提供 □その他（ ）			

自治体（浜通り地域）との調整状況・連携状況【活用する場合記載】

【連携の実績・効果】

■自治体との連携実績

- ・地元の〇〇事業者とのマッチングを支援することにより、当該企業の地元定着を後押しする。
 - ※〇〇市主催によるマッチングイベントの実施
- ・当該企業の取り組みを、行政と事業者が一体となって発信していくことで・・・
 - ※広報誌等への積極的な掲載
- ・市町村独自の財政的支援を実施し、・・・
 - ※・・・

■自治体連携による効果

- ・〇〇市では市主催でのマッチングイベントを毎年実施しており・・・
- ・〇〇市××課には、市内中小企業を専門に担当する窓口が設置されており・・・
- ・〇〇市では、市独自の施策として、△△に対する積極的に予算措置を行っており・・・

1 整備計画の概要

(計画の内容について記載すること)

①目的・実用化開発等を行うために不可欠で最低限必要な施設である理由

②内容（新・増設、業種、投資の具体的内容、投資額、場所等）

③土地・建物・設備の計画

④その他

【記載上の注意】

- 2月末までに事業を完了する必要があります。
- 登記を要しない軽微な設備（柵の設置、部屋に仕切りを設ける等）については、本様式の記載は不要です。

2 工事等の日程

ア 建物工事着工予定年 月 日

イ 設備設置開始予定年 月 日

ウ 操業開始予定年 月 日

3 投資予定の施設等の概要

施設等の名称	○○○○○○○○○○○○○○		
施設等の所在地	○○県○○郡○○町大字○○字○○ xxxx番地		
敷地面積	m ²	建築面積	m ²
緑地面積	m ²	敷地の緑化率	パーセント
用地取得年月日	20xx 年 xx 月 xx 日		
主要製品名			
業種分類 (中・小分類)	業 (分類番号 中分類 小分類)		

※新設・増設する施設等について記載すること。

4 着手状況（関係市町村等との打合せ状況について記載）

△月△日、△市○○○課と事前打ち合わせを行った。

整備予定地には法令等の制限がかかるものではないことの確認を依頼している。